

[研究論文]

若者の海外旅行の実態と意識に関する時系列比較2

—2016年調査と2019年調査の比較—

中村 哲

〈要 約〉

2017年頃から、政府や産業界による若者を対象としたアウトバウンド推進の取り組みが動き出している。また、若年層の日本人の海外出国状況を見ると、「若者の海外旅行離れ」が指摘されていた2000年代後半の低迷状況を脱しつつあり、20歳台前半の女性を中心に出国者の実数も伸びているほか、出国率は過去最高に近い水準に近づいている。ここで、「若者の出国率は上昇しているが、これは一部の海外旅行者が何度も渡航した影響なのか、それとも多くの若者が旅行をするようになったのか」という問いが出てくる。

そこで本研究では、上記の問いへの解答に近づくべく、筆者の属する研究グループが独自に2016年と2019年に実施した日本人若者を対象とした調査データを用いて検証を行う。具体的には、①海外旅行の実施状況が変化しているのか、②海外旅行に対する意識に変化が見られるのか、の2点について明らかにすることを目的とする。

分析の結果、実施状況を見ると、ここ数年の20歳台前半の伸びについては、女性は限られた層の人が何度も出国している影響が強い一方で、男性については海外出国した人が広がった効果によると考えられる。20歳台後半の男女は、出国する人の幅が広がったことを主たる要因として、複数回渡航する人の存在も合わさって出国率が伸びている。

海外旅行に対する意識については、全体的に「意向」「関心」「自己効力感」「動機付け」については上昇、「阻害要因」については低下の傾向が見られるが、一部を除いて有意差は認められず、海外旅行に対する意識が上向きになっているとは言えないことが示された。なお、18～24歳の多くを占める「女性学生」については、もともと海外旅行に対する知覚は他よりもポジティブであり、「阻害要因」を知覚してもそれを乗り越えて海外旅行に参加している可能性が高いことも示唆された。

最後に、量的調査による限界と、海外体験・海外旅行の内容の質を精査していく必要性について指摘した。

キーワード：観光行動、海外旅行、量的調査、日本人若者、出国率

1 研究の背景と目的

1-1 研究の経緯

2007年頃から「若者の海外旅行離れ」が指摘されるようになり¹⁾、日本国内ではいくつかの調査報告や研究論文が見られるようになった(中村・古本・宍戸, 2006; 廣岡・宮城, 2008; 奥山・日比野・森地, 2010; 金・鎌田, 2010; 鎌田・金, 2010a; 鎌田・金, 2010b; 金, 2011; 山口, 2010a; 山口, 2010b; 大島・廣岡, 2011)。しかし、世間的な注目度が下がった2011年以後は発表本数が減少してきた。その中で、筆者は共同研究者と共に本テーマに2008年9月から取り組み(高井・中村・西村, 2008ほか)、2014年12月には『「若者の海外旅行離れ」を読み解く:観光行動論からのアプローチ』を上梓した(中

村・西村・高井, 2014)。その後も、対象者を若者に限定することなく幅広い年代に拡大し、日本人の海外旅行行動の研究を続けてきた(中村・西村・高井, 2017aなど)。

その後の日本の観光の状況を見ていると、日本人の海外旅行(アウトバウンド)よりも訪日外国人旅行(インバウンド)に注目が集中し、2015年には訪日外国人数が出国日本人数を上回り、その状況は2018年に至るまで続いている。国の施策に目を向けていくと、2016年3月に発表された「明日の日本を支える観光ビジョン」では、新たな目標値の中に海外旅行に関するものは入っておらず、35件列挙された施策概要の1つに「若者のアウトバウンド活性化」が盛り込まれ、旅行代金の割引による促進を図ろうとした程度であった。2017年3月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」では、2020年までに日本人の海外旅行者数を2,000万人にすること、また日本人若年層(20~29歳)の海外旅行者数を350万人にすることが示された。

ここにきて、若者を対象としたアウトバウンド推進の動きが活発になってきた。2017年後半には観光庁において「若者のアウトバウンド活性化に関する検討会」が開催され、2018年8月には最終の取りまとめが報告され、より多くの若者が異文化体験や社会的活動などの「海外体験」をする機会を設けることが提言された。これを受けて2019年に入ってから「若者のアウトバウンド推進実行会議」が開催され、アジアを中心とする12都市に海外未経験の満20歳の若者200名を参加費なしで派遣する事業を行う動きがある。

アウトバウンドの活性化を図る意義として、中村・西村・高井(2016)は次の3点を指摘している。第1に、旅行業界にとっての問題である。2015年度の旅行業取扱高の30.4%が海外旅行である現状の中で、現在の若年層が海外旅行を経験せずに加齢すると、将来の市場規模縮小につながる可能性がある。第2に、日本社会全体にとっての問題である。すでに海外において日本の存在感が低下していることが実感されている。また、内向きのマインドセットの日本人を増やしてしまうと、いわゆるグローバル化が進展していく中での障壁にもなりかねない。第3に、インバウンドとアウトバウンドは観光政策の両輪として等価と言えることである。インバウンドを振興するにしても、国民のひとりひとりが「言葉の通じない異国を旅するのはどういうことなのか?」「海外旅行のどのような体験が満足をもたらすのか?」「海外旅行のどのような場面で不安・不便を感じるのか?」について、海外旅行を経験することを通して理解することが求められる。

1-2 日本人の海外旅行に関する調査

日本人の海外渡航者数の実数については、法務省による『出入国管理統計』によって把握されている。しかし現在の『出入国管理統計』では、延べ出国者数しか公表されておらず、1年間に1回以上の海外出国をした人の人数(以下、実出国者数)の公表対応がされていない。そのため、アンケート調査等を併用して実態を把握していく必要がある。

日本人の海外旅行の実態に関する調査は、民間調査機関が定期的の実施している。例えば、エイビーロードリサーチセンターは「海外旅行調査」を毎年実施し、前年の海外旅行の実態、選択プロセス、満足度に関する結果を公表している。公益財団法人日本交通公社は「JTBF旅行実態調査」を毎年実施し、日本人海外旅行の実態をセグメントとの関連から詳細に分析を行っている。このほか、クロスマーケティング(2017)は若者を対象とした海外旅行の実態調査、JTB総合研究所(2018)は日本人の世代の違いに着目した海外旅行の実態の分析をした調査結果を発表している。どれも政府統計では把握することのできない日本人の海外旅行行動の実態を把握していることに特徴があると認められる。

筆者の所属する研究グループでは、2010年、2013年、2016年の3年間隔で若者を中心とする日本人を対象とした海外旅行に関するアンケート調査を実施してきた。海外旅行の行動の実態だけではな

く、「動機」「関心」「自己効力感」「すり合わせ努力」「阻害要因」といった意識の側面についても同じ項目を用いて継続的に測定してきたことに特徴がある。中村・西村・高井（2017b）ならびに中村・西村・高井（2018）では、これまでに実施した3回の調査で得たデータを用いて、行動と意識の両面での時系列の変化を分析した結果、18～24歳の若者と、25～29歳の若者とでは海外旅行行動の状況が異なっていることを明らかにした。前者については、未経験者の比率が減少する一方で、経験者の比率が増えつつある。また、過去5年以内に海外旅行を実施している人の比率も増加している。一方、後者については、未経験者、海外旅行に行く意向を示さない「否定派」の比率の増加、経験者の比率、最近5年以内の実施者の比率の低下が確認された。意識面について見ていくと、若者全体として海外旅行への関心の向上、阻害要因の知覚の程度の低減といった意識面のポジティブな変化は認められなかった。

1-3 研究の目的

本研究の対象とする日本人若者の海外出国者数や出国率だけを見ていくと、「日本人若者の海外出国率が最も高かった1990年代半ばと比較して、2000年代後半の若者の出国率が全体として低迷していた現象」と定義された「若者の海外旅行離れ」（西村・中村・高井，2010；中村・西村・高井，2014）の状況を脱しつつあるように見受けられる。2015年を底として若者の海外旅行が活発化してきている（詳細は第2章で検討する）。特に、20歳台前半の女性の数値が大幅に向上していることが注目されている（中村，2018）。

ただし、出国率は各年の延べ出国者数を人口で除した数値で計算されている。そのため、年に1回以上出国した人の割合（実出国率）とはなっていない。したがってこの状況は、1人の個人が1年間に何度も出国をして出国者数と出国率を押し上げている可能性もあれば、海外旅行を実施する人そのものが増加して数値が伸びていることもあり得るのである。ここで、「若者の出国率は上昇しているが、これは一部の海外旅行者が何度も渡航した影響なのか、それとも多くの若者が旅行をするようになったのか」という問いが出てくる。しかしながら、上記の通り日本人若者の海外旅行については幅広く検討されてきたものの、ここ数年の新たな動きに着目して検討したものは、記事等を除けばほとんど見られない。

そこで本研究では、上記の問いへの解答に近づくべく、筆者の属する研究グループが継続して実施してきた若者の海外旅行に関する調査結果のうち2016年の結果と、新たに実施した2019年のデータを用いて検証を行う。具体的には、①海外旅行の実施状況が変化しているのか、②海外旅行に対する意識に変化が見られるのか、の2点について明らかにする。なお、本稿での若者は、政府統計の分析対象は15～29歳、独自調査の対象は18～29歳と定める。

1-4 本稿の構成

第2章では、2018年時点の日本人の海外旅行、特に若年層の現状について、公開されている統計をもとに整理する。また、他国籍の人と比べて日本人の出国率が低い現状も明らかにする。第3章では、本稿で使用する調査データについて説明する。第4章では①海外旅行の実施状況が変化しているのか、②海外旅行に対する意識に変化が見られるのか、の2つの観点からの分析結果を提示する。第5章では結論を述べるとともに、若者の海外旅行活性化に向けた課題、研究の限界と今後の課題について言及する。

2 日本人の海外旅行の現状²⁾

2-1 全体傾向

法務省による「出入国管理統計」を見ていくと、日本人の出国者数（延べ人数）は、1986年には551万6千人、1990年には1,099万7千人、1995年には1,529万8千人と順調に増加し、2000年には1,781万9千人に達した（図1）。この背景には、一般市民による海外旅行自由化（1964年）、海外パッケージツアーの普及、為替レートの変動相場制への移行（1973年）、プラザ合意（1985年）による円高ドル安の動き、日本人の所得向上、諸外国による日本人への観光ビザ免除の拡大が挙げられる。しかしながら、年間2,000万人を超えたことはこれまでに1度もなく、1,500～1,800万人台の間を行ったり来たりしている状態が続いている（SARSならびにイラク戦争の影響のあった2003年を除く）。

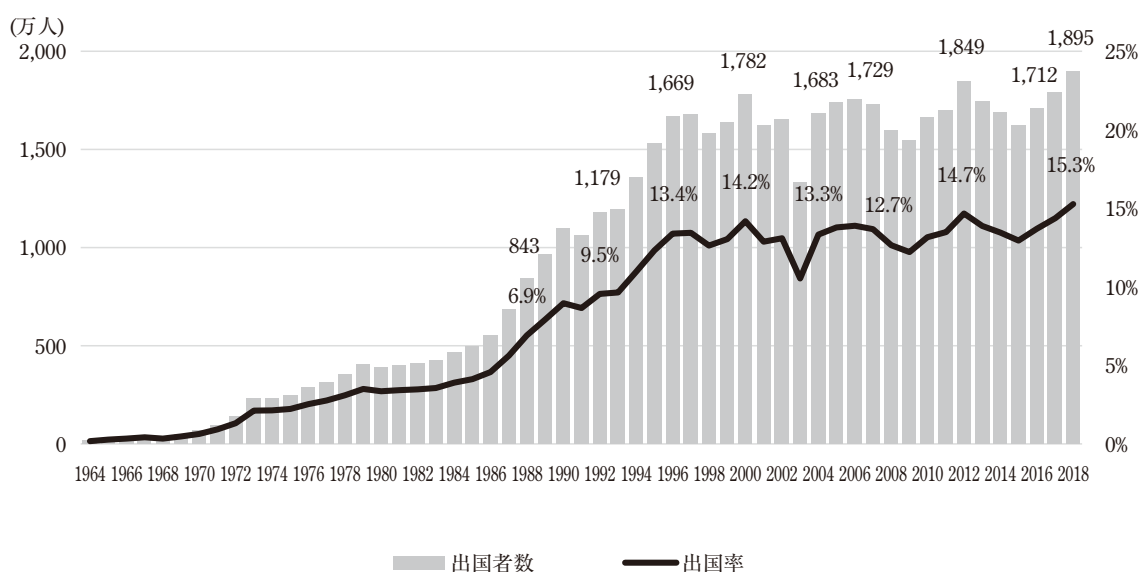


図1 日本人出国者数の推移

延べ出国者数を人口で除して求める出国率を見ても、1996年に13.4%に到達した後は、2017年までの約20年間は12～14%の間で推移する状況が続いた。2018年には出国者数1,895万4千人と過去最高数値を記録し、出国率は初めて15%台に到達したものの、日本人海外出国者数は飽和状態が続いている。2018年の時点では、2017年3月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」に定められた数値目標（年間出国者数2,000万人）の達成には及んでいない状況にある。

2-2 各国の出国率の比較

ここで各国の出国率の状況を確認する。表1は各国の2016年の出国率を示したものである。2016年の日本人の出国率は13.5%となっている。

表の上半分はアジア・太平洋地域の各国のデータを示しており、シンガポールで168.8%、香港で153.0%、台湾で62.0%、韓国で43.7%、オーストラリアで40.9%と、日本の出国率を上回っている。下半分は欧米各国のものであるが、ドイツの110.5%、イギリスの107.9%、カナダ86.4%、イタリア50.8%、フランス41.0%、スペイン33.2%、アメリカ24.8%となっており、軒並み日本よりも高い数値を示している。日本と同等、または上回る水準の1人あたりの名目GDPを到達している国では、共通して日本を上回る出国率を記録していることを確認できる。

表1 各国の出国率 (2016年)³⁾

	人口(万人)	面積 (km ²)	1人あたり 名目GDP (US\$)	外国 旅行者数 (万人)	出国率	うち訪日 旅行者数 (万人)	外国旅行者 に占める 日本訪問者 割合
シンガポール	561	719	57,713	947	168.8%	36.2	3.8%
香港*	738	1,106	46,109	1,129	153.0%	183.9	16.3%
台湾	2,354	36,014	22,541	1,459	62.0%	416.8	28.6%
韓国*	5,125	100,339	29,891	2,238	43.7%	509.0	22.7%
オーストラリア	2,439	7,692,024	55,707	997	40.9%	44.5	4.5%
日本*	12,696	377,972	38,983	1,712	13.5%	—	—
タイ	6,898	513,120	5,970	820	11.9%	90.2	11.0%
中国	138,271	9,600,000	8,116	13,513	9.8%	637.4	4.7%
インドネシア	25,871	1,910,931	3,876	834	3.2%	27.1	3.2%
インド	129,980	3,287,263	1,983	2,187	1.7%	12.3	0.6%
ドイツ	8,235	357,386	44,550	9,097	110.5%	18.3	0.2%
イギリス	6,565	242,495	39,735	7,082	107.9%	29.2	0.4%
カナダ	3,621	9,093,507	42,419	3,128	86.4%	27.3	0.9%
イタリア	6,067	302,073	31,984	3,085	50.8%	11.9	0.4%
フランス	6,456	551,500	38,205	2,648	41.0%	25.3	1.0%
スペイン*	4,640	505,944	26,677	1,541	33.2%	9.2	0.6%
アメリカ	32,357	9,833,517	59,501	8,023	24.8%	124.3	1.5%
ロシア	14,397	17,098,246	10,608	3,166	22.0%	5.5	0.2%

*日帰り客を含む。

2-3 若年層の傾向

2-3-1 全体

日本人海外旅行者数の横ばい傾向は長く続いているが、その間、若者の出国者数や出国率には大きな変化があった。

20歳台の日本人の海外出国者数を見ていくと(図2)、1996年には過去最高の462万9千人を記録したが、その後は減少が続き2008年には261万8千人となった。もちろん20歳台の人口が減少しており(1996年:1883万人、2008年:1425万人)、一見すると当たり前の現象である。

そこで、出国率の数値を算出すると、1996年の20歳台の出国率は24.6%であったが、2008年には18.4%と6ポイント低下した(図2)。日本人全体の出国率の動き(図1)を見ると、1996年は13.4%、2008年は12.7%となっており、20歳台の出国率は大きな変動がある。そこで中村・西村・高井(2014)は、「日本人若者の海外出国率が最も高かった1990年代半ばと比較して、2000年代後半の若者の出国率が全体として低迷していた現象」のことを「若者の海外旅行離れ」として定義した。つまり、2000年代後半は、単に若者の海外旅行者の実数や全旅行者に占める比率が低下しただけではなく、海外旅行を「実施する」という意思決定をする人の割合が減少していたのである。

2010年以降の日本人の20歳台の海外旅行の動向を見ると、2012年に出国者数303万1千人、出国

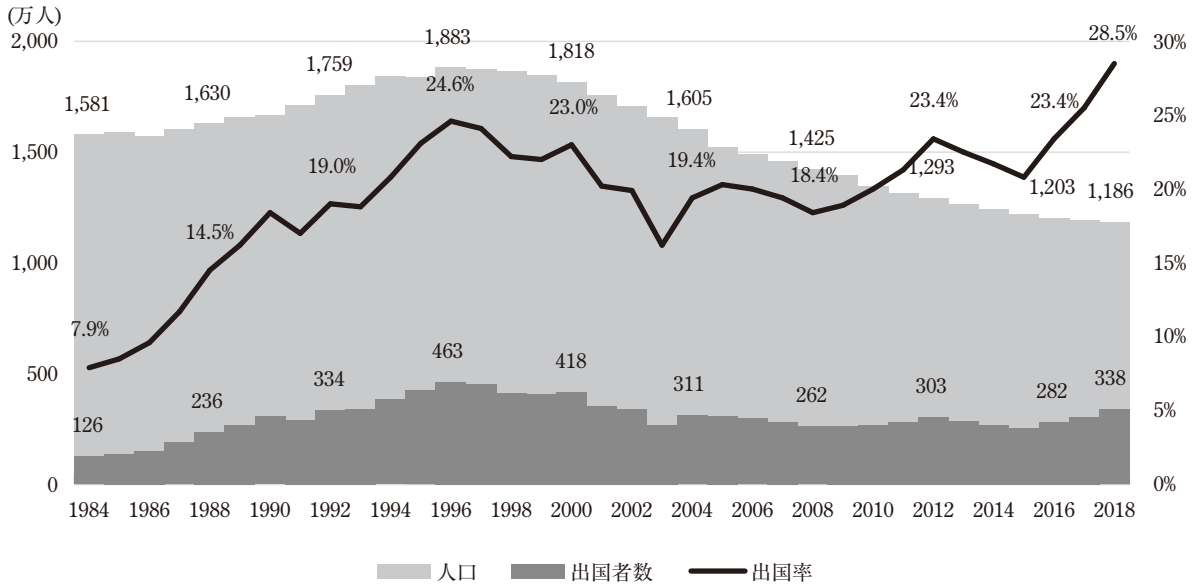


図2 日本人20歳台の人口・出国者数・出国率の推移

率23.4%を記録した。その間2015年までは下落傾向が見られたものの、以後は上昇に転じ、2018年には出国者数338万1千人、出国率は史上最高値となる28.5%を記録した。20歳台の人口減少に伴い出国者数の実数自体は1990年代半ばの水準に戻っていないが、出国率は1990年代半ば当時の水準を上回るレベルとなっており、「若者の海外旅行離れ」が終焉したかのような印象がある。以下では、若者を5歳区切り、男女別に細分化して、「若者の海外旅行離れ」が注目された2008年から10年間の変化を見ていく（図3、図4）。

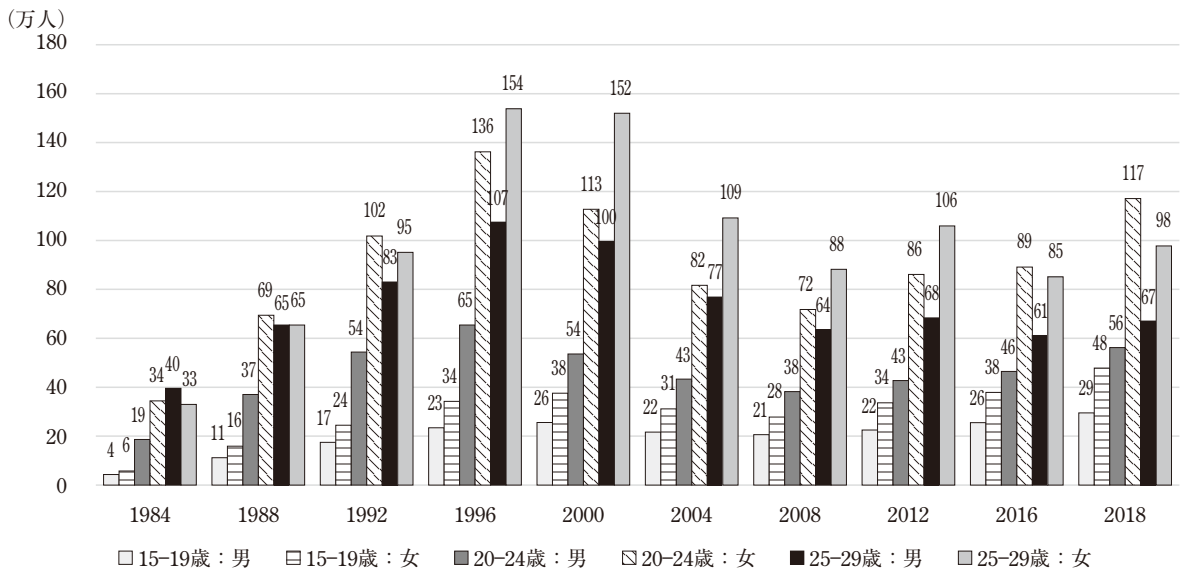


図3 日本人若者の出国者数の推移

2-3-2 25～29歳

25～29歳について、男性を見ると、1996年の出国者は107万5千人（出国率23.2%）であったが、2008年には63万6千人（同16.9%）と低下した。2018年には67万0千人（同22.3%）と回復が見られた。女性は、1996年は153万8千人（同34.2%）と史上最高値を記録したが、2008年は88万2千人（同24.4%）と出国者数・出国率とも大きく減少した。しかし2018年は97万7千人（33.9%）と、人口減少もあり出国者数は22年前の水準には及ばないものの、出国率は1996年の水準に近づきつつある。男性よりも女性の数値の変化が大きいことが注目される。

2-3-3 20～24歳

人口減少が見られる中で出国者数、出国率とも2000年代半ばの低迷状況を脱して海外旅行が活発化してきているのは、20～24歳の若者、とりわけ女性である。女性の出国者数を見ると、1996年は136万2千人（出国率28.7%）であったが、2008年には71万8千人（同21.5%）と低迷した。ところが、2018年は117万1千人（同40.4%）と、人数・出国率ともに大幅な増加となった。男性については、1996年は出国者65万4千人（出国率13.2%）であったが、2008年は38万2千人（同10.8%）となった。2018年には56万2千人（同18.3%）と、女性同様に人数・出国率とも上昇している。男女ともに1990年代半ばの出国者数の人数には及ばないものの、出国率については史上最高値を更新している。

2-3-4 15～19歳

15～19歳は、2000年代前半にアメリカ合衆国での同時多発テロ事件やイラク戦争の影響で低迷した時期があるものの、1990年代半ばと比べると、現在までに着実に出国者数、出国率とも増加傾向にあると言える。女性の出国者数を見ていくと、1996年は34万2千人（出国率8.6%）、2008年は27万8千人（同9.4%）、2018年は47万8千人（同16.9%）と上昇が見られる。男性についても、1996年は23万4千人（出国率5.6%）、2008年は20万6千人（同6.6%）、2018年は29万5千人（同9.9%）と

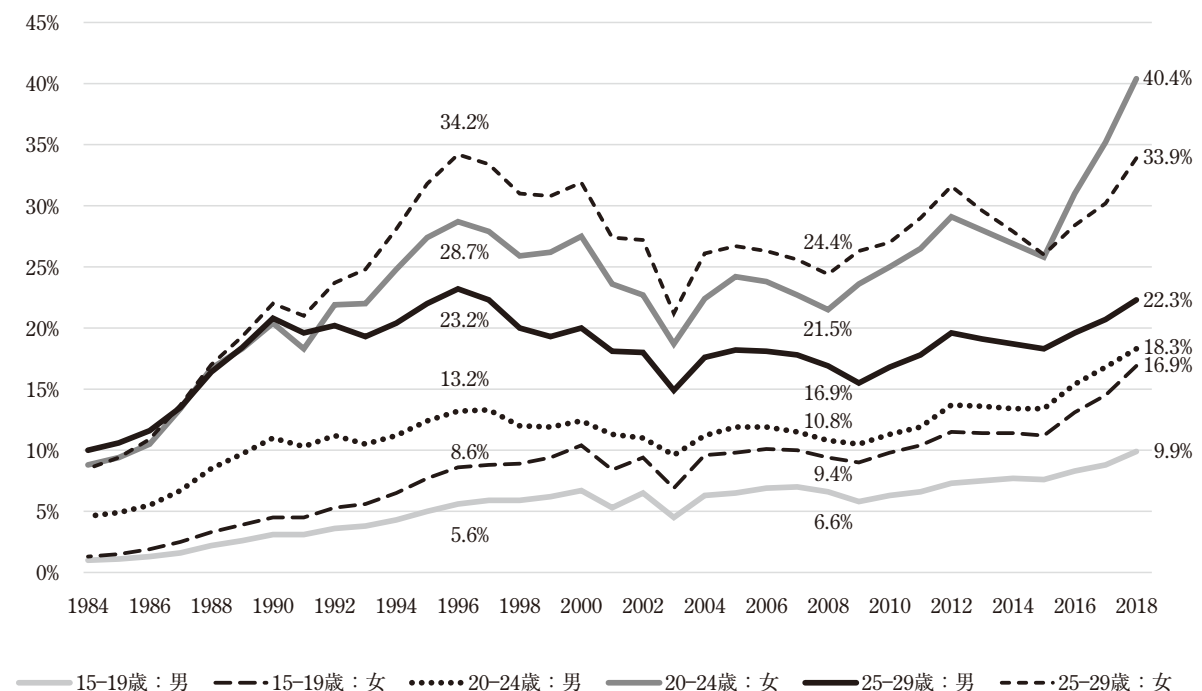


図4 日本人若者の出国率の推移

女性には及ばないものの、同様の傾向を示している。

2-4 まとめ

以上の検討から、日本人の現在における海外出国の状況をまとめると以下の3点に要約できる。第1に、日本人全体の出国者数・出国率は1990年代後半から一進一退の状況が続けてきたが、2018年には過去最高値を記録した。第2に、日本人の出国率は東アジアの主要国、欧米諸国と比べると依然として低い状況にある。第3に、若年層については、2000年代後半の低迷状況を脱しつつある。特に20歳台前半の女性についてはその状況が顕著である。人口減少の影響もあり出国者数は1990年代半ばの水準に回復していないが、出国率は過去最高に近い水準となっている。

ここで注目されるのが若者、特に20歳台前半の女性の海外出国の回復・増加傾向である。これは海外出国をする若者がそもそも広がったからなのか、それとも一部の若者が何度も海外旅行に行っているからなのか、どちらなのかは統計からはわからない。また、若者の海外旅行に対する意識状態についても、本当に上向いているのか不明である。第3章以降ではこの点を解明していく。

3 方法

第3章では、本稿の分析で使用する、筆者の研究グループが2016年・2019年に実施した調査データについて説明する⁴⁾。

3-1 調査の概要

調査対象は、高校生を除く18歳以上の日本人（通算1年以上の海外居住経験のある人を除く）とした。実施期間は、2016年は2月8日～15日、2019年は2月1日～6日であった。2016年の調査は2015年の実態、2019年の調査は2018年の実態を反映していると想定する。2回の調査ともデータ収集方法としてインターネットを用いたアンケート調査を用いており、同じ調査会社に登録しているモニターに対して回答を依頼した。各回の調査における18～29歳の回答数は、2016年が838人、2019年が1,045人であった。

本稿では、18～29歳の「未婚子どもなし」の若者に限定して分析を行うことにする。既婚者、離別者、子どもを持つ若者については分析の対象から除外した。また、回答者の職業が特定できないもの（「その他」など）についても対象から外した。その結果、分析対象数は2016年が712人、2019年は877人となった⁵⁾。2回の調査において把握した項目は、生涯ならびに過去5年、過去1年の海外渡航回数⁶⁾、今後1年の海外旅行実施意向、海外旅行に対する関心度、海外旅行に対する自己効力感、海外旅行の動機、海外旅行の阻害要因の知覚の程度であった。分析にはIBM SPSS Statistics 25を使用した。

3-2 分析対象者の概要

性別・年齢別に見た比率は表2の通りである。また、回答者の職業を「社会人」「学生」「アルバイト無職」に区分した⁷⁾。その構成比は表3に示している。本稿の以下の記述においては、4-1で検討する海外旅行の実施状況については性・年齢別、性・職業別の双方による分析を行う。4-2以降で検討する海外旅行に対する意識については、性・職業別による分析に限って掲載する。

表2 回答者の性別・年齢別構成

	男性 (18～24歳)	女性 (18～24歳)	男性 (25～29歳)	女性 (25～29歳)
2016 (n = 712)	29.4%	27.4%	24.2%	19.1%
2019 (n = 877)	29.0%	23.7%	28.3%	19.0%

表3 回答者の職業構成

		男性			女性		
		社会人	学生	アルバイト 無職	社会人	学生	アルバイト 無職
2016	全体 (n = 381/331)	39.9%	35.4%	24.7%	33.2%	39.6%	27.2%
	18～24歳 (n = 209/195)	20.6%	61.7%	17.7%	16.4%	64.6%	19.0%
	25～29歳 (n = 172/136)	63.4%	3.5%	33.1%	57.4%	3.7%	39.0%
2019	全体 (n = 462/415)	43.3%	32.9%	23.8%	43.4%	32.8%	23.9%
	18～24歳 (n = 254/248)	28.0%	55.1%	16.9%	31.9%	51.6%	16.5%
	25～29歳 (n = 208/167)	62.0%	5.8%	32.2%	60.5%	4.8%	34.7%

※ 各調査年のnの表記について、左側は男性、右側は女性の人数を示している。

4 結果

4-1 海外旅行の実施状況

4-1-1 1年間に1回以上海外渡航した人の比率

回答者に対して過去の海外渡航経験の有無を尋ねた結果を表4に示す。

まず、調査実施1年前に1回以上出国した人の割合を見ていく⁸⁾。2016年調査(2015年の実態を反映)では、全体で14.7%であり、中でも「女性18～24歳」は21.0%と他と比べても高い比率である。2019年調査(2018年の実態を反映)では、全体で18.9%と、2016年調査よりも約4ポイント増加している。ただし「女性18～24歳」は22.6%と微増にとどまっている。一方、「女性25～29歳」は21.0%と前回比7ポイント増、「男性25～29歳」は17.3%と約6ポイントの増加が見られる。性・職業別に見ると「男性社会人」については15.8%から21.0%、「女性社会人」は20.9%から25.6%とそれぞれ約5ポイント増えている。「男性学生」は11.9%から16.4%と4ポイント強増加している一方で、「女性学生」は23.7%から25.6%と微増にとどまっている。これらの結果から、①政府統計を加工して導出された延べ出国者数を用いた出国率よりも、年に1回以上出国した人の割合の方が低いこと、②出国率が2018年に40%を超えたとされる20歳台前半が含まれる「女性18～24歳」「女性学生」については、年1回以上出国者の比率は他よりも高いが、2016年調査と比べて2019年調査では大きな増加が見られない、③2016年調査と2019年調査を比較して増加が目立つのは「女性25～29歳」「男性25～29歳」「男性社会人」「女性社会人」であることがわかる。

次に、5年以内の渡航経験がある人の比率を見ていく。2016年調査(=2011年以降の実績)では全体で34.4%、2019年調査(=2014年以降の実績)では全体で35.7%と微増にとどまっている。ただし、

「男性18～24歳」では36.8%（2016年調査）から32.3%（2019年調査）と4ポイント以上下落、「女性18～24歳」では40.5%から45.6%へ5ポイント増加と逆の傾向が見られることが注目される。

最後に生涯の海外渡航経験率を見ていくと、2016年調査で48.2%、2019年調査で50.1%と2ポイント増加が見られる。

表4 出国経験者の比率（2016年・2019年調査）

調査年	区分	調査1年以内 渡航あり	5年以内 渡航あり	海外渡航 経験あり
2016	全体 (n = 712)	14.7%	34.4%	48.2%
	男性18～24歳 (n = 209)	12.0%	36.8%	50.7%
	女性18～24歳 (n = 195)	21.0%	40.5%	51.3%
	男性25～29歳 (n = 172)	11.6%	25.6%	40.1%
	女性25～29歳 (n = 136)	14.0%	33.1%	50.0%
	男性社会人 (n = 152)	15.8%	33.6%	47.4%
	女性社会人 (n = 110)	20.9%	45.5%	63.6%
	男性学生 (n = 135)	11.9%	43.0%	57.8%
	女性学生 (n = 131)	23.7%	43.5%	54.2%
	男性アルバイト無職 (n = 94)	5.3%	12.8%	26.6%
	女性アルバイト無職 (n = 90)	6.7%	18.9%	30.0%
2019	全体 (n = 877)	18.9%	35.7%	50.1%
	男性18～24歳 (n = 254)	15.4%	32.3%	48.0%
	女性18～24歳 (n = 248)	22.6%	45.6%	50.4%
	男性25～29歳 (n = 208)	17.3%	28.8%	51.0%
	女性25～29歳 (n = 167)	21.0%	34.7%	51.5%
	男性社会人 (n = 200)	21.0%	35.5%	54.0%
	女性社会人 (n = 180)	25.6%	48.3%	61.1%
	男性学生 (n = 152)	16.4%	38.8%	59.9%
	女性学生 (n = 136)	24.3%	47.1%	52.9%
	男性アルバイト無職 (n = 110)	7.3%	10.9%	26.4%
	女性アルバイト無職 (n = 99)	12.1%	20.2%	29.3%

4-1-2 過去1年間の海外渡航回数

次に、2019年の調査から1年以内に渡航した人（877人中166名）の1年間の渡航回数の平均値を見ていく（表5）。全体で1.57回、最大値は7回となっている。性・年齢別では、「女性25～29歳」で1.71回、「男性25～29歳」は1.67回、「女性18～24歳」は1.55回である一方で、「男性18～24歳」は1.38回ともっとも少ない。一要因の分散分析による平均値の差の検定をしたところ、有意差は見られなかった（ $F(3,162) = 0.588, p = .624$ ）。性・職業別で見えていくと、「女性学生」が1.82回と最も多く、以下「男性社会人」が1.67回、「女性社会人」が1.52回となっている。「男性アルバイト無職」は該当者全員が1回の渡航であった。

表5 過去1年間の海外渡航回数の分布（2019年調査，出国者のみ）

区分	平均値	標準偏差
全体（n = 166）	1.57	1.17
男性18～24歳（n = 39）	1.38	0.82
女性18～24歳（n = 56）	1.55	1.04
男性25～29歳（n = 36）	1.67	1.31
女性25～29歳（n = 35）	1.71	1.51
男性社会人（n = 42）	1.67	1.28
女性社会人（n = 46）	1.52	1.15
男性学生（n = 24）	1.44	0.82
女性学生（n = 33）	1.82	1.45
男性アルバイト無職（n = 8）	1.00	0.00
女性アルバイト無職（n = 12）	1.42	0.90

最後に、1年以内に海外渡航した人の延べ実施回数を見ていく。今回の調査では過去1年間の旅行回数を実数で回答を求めており、その最大値は7回であった。回答をもとに今回の回答者の年間の延べ海外渡航回数を算出すると、166名で261回となった。延べ海外渡航回数のうち、「年間1回」の渡航者と「年間2回以上」の渡航者の占める割合を示したのが表6である。全体では「年間1回」の渡航者による件数が44.8%、「年間2回以上」の渡航者によるものが55.2%となっている。166名のうち「年間2回以上」の実施者は29.5%であるが、これらの人による海外渡航が延べ実施回数の半数以上を占めていることになる。この傾向が顕著なのが女性学生である。女性学生の36.6%に相当する「年間2回以上」実施者が延べ海外渡航実施回数の65.0%を占めていることが注目される。

表6 過去1年間の海外渡航者の延べ実施回数（2019年調査）

区分	該当者に占める割合		延べ実施回数に占める割合	
	年間1回実施者	年間2回以上実施者	年間1回実施者	年間2回以上実施者
全体（n = 166）	70.5%	29.5%	44.8%	55.2%
男性18～24歳（n = 39）	74.4%	25.6%	53.7%	46.3%
女性18～24歳（n = 56）	69.6%	30.5%	44.8%	55.2%
男性25～29歳（n = 36）	69.4%	30.7%	41.7%	58.3%
女性25～29歳（n = 35）	68.6%	31.4%	40.0%	60.0%
男性社会人（n = 42）	66.7%	33.3%	40.0%	60.0%
女性社会人（n = 46）	71.7%	28.3%	47.1%	52.9%
男性学生（n = 25）	72.0%	28.0%	50.0%	50.0%
女性学生（n = 33）	63.6%	36.3%	35.0%	65.0%
男性アルバイト無職（n = 8）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
女性アルバイト無職（n = 12）	75.0%	25.0%	52.9%	47.1%

4-1-3 直近の出国時期

2019年調査において、直近の出国時期を示したのが図5である。2014年以降の5年間に出国した人は、全体では35.6%となっている。中でも「女性18～24歳」（45.4%）、「女性社会人」（48.4%）、「女性学生」（47.0%）については、回答者の半数近くが5年以内に1回以上は海外渡航をしている。一方、「女性アルバイト無職」は20.1%、「男性アルバイト無職」は10.9%となっており、これらは一部の回答者に限って海外渡航をしている可能性が高いことが伺える。逆に過去5年以内に海外への出国をしていない比率が高いのは「男性25～29歳」（22.1%）、「男性学生」（21.0%）である。これらの属性では、海外旅行を経験している人は他より少ないものの一定数存在するが、経験後に長期間海外旅行から離れてしまう人がある程度いると考えられる。

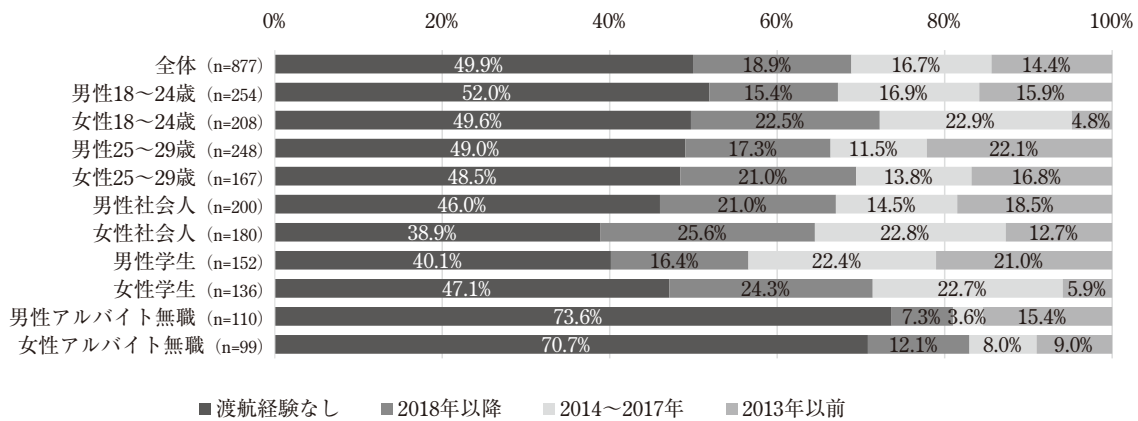


図5 日本人若者の直近の出国時期（2019年調査）

4-1-4 経験した海外旅行の形態

表7は、生涯において海外出国経験のある回答者を対象に、経験したことのある海外渡航の形態を尋ねた結果について、2016年と2019年で比較したものである。ここでは、「男性学生」「女性学生」に限って結果を提示する。共通して参加経験率が高いのは「家族旅行（自身が子どもの立場）」である。次いで「1年未満の語学留学・ホームステイ」であり、特に女性学生では2016年よりも2019年で経験率が上昇している。3番目に多いのが「海外への修学旅行」であり、男女とも2016年より2019年で

表7 生涯に経験した海外渡航の形態（2016年・2019年調査）

調査年	区分	海外への修学旅行	家族旅行（自身が子どもの立場）	1年未満の語学留学・ホームステイ	学校の授業やゼミ、公式行事の一環での渡航	友人との旅行	ひとり旅
2016	男性学生 (n = 78)	38.5%	37.2%	19.2%	21.8%	17.9%	9.0%
	女性学生 (n = 71)	32.4%	33.8%	22.5%	16.9%	18.3%	4.2%
2019	男性学生 (n = 91)	30.8%	33.0%	16.5%	19.8%	16.5%	12.1%
	女性学生 (n = 72)	27.8%	41.7%	36.1%	26.4%	19.4%	12.5%

は経験率が低下している。「学校の授業やゼミ、公式行事の一環での渡航」は4番目に多いが、女性で経験率の上昇が見られる。「友人との旅行」の経験率は2016年・2019年とも2割弱にとどまる。注目されるのは「ひとり旅」である。経験率は表7の中では高くはないが、2016年から2019年にかけて男女とも増加している。

4-2 海外旅行の意思決定に影響する意識変数（2016年と2019年の比較）

ここでは、中村・西村・高井（2014；2017）において取り上げた、海外旅行の実施意向に影響する意識の要因として「意向」「関心」「自己効力感」「動機付け」「阻害要因」を取り上げる。

「意向」とは、ある行動を遂行するかどうかを決める意識的な決定のことである（VandenBos (Ed.), 2007）。今回は、今後1年以内の海外旅行実施意向を「絶対に行きたい」から「絶対に行きたくない」までの7段階での評定を求めた。「絶対に行きたい」を7点、「行きたい」を6点、「どちらかと言えば行きたい」を5点、「どちらでもない」を4点、「どちらかと言えば行きたくない」を3点、「行きたくない」を2点、「絶対に行きたくない」を1点とみなして数値換算を行った。

「関心」とは選択的注意を、活動、目標、あるいは研究領域といったその個人にとって重大である何かに向ける必要性によって特徴付けられる態度のことである（VandenBos (Ed.), 2007）。本項では個人が海外旅行に向ける態度について測定するものとし、中村・高井・西村（2018）で使用した「なんとなく海外旅行に行く気分になれない」「海外旅行に行くために、まとまったお金を用意しようと思えない」「海外旅行に行くために、まとまった時間を確保しようと思えない」「海外旅行をするよりも、自宅やその周辺にいたい」「旅行をするなら海外よりも日本国内がいい」の5項目を利用した。回答者には5段階評定を求めたが、分析にあたっては「とてもあてはまる」を1点、「ややあてはまる」を2点、「どちらともいえない」を3点、「あまりあてはまらない」を4点、「全くあてはまらない」を5点と、関心が高い場合は高得点になるように換算を行った。クロンバックの α 係数は.881となった。

「自己効力感」とはBandura（1986）が提起した概念であり、「個人がある状況において必要な行動を効果的に遂行できる可能性の認知」（成田・下仲・中里・河合・佐藤・長田，1995）を意味する。これを踏まえて中村・西村・高井（2011）では「海外旅行をうまくやれる自信」と定義した「海外旅行の自己効力感」を提起し、測定する尺度を構築した。今回はそのうち、「海外旅行中にやってみたいことを自分からすすんで実現する」「海外旅行に行くこと自体を楽しみ感じられる」「なんとなく海外旅行をうまくできると思う」「海外に行ってもどうにかやれると思う」「よりよい海外旅行になるように、自分なりに工夫をする」の5項目を用いた。クロンバックの α 係数は.924であった。

「動機付け」は目的に向けて行動を起こし、その達成まで持続させる心理的エネルギーのことであり、プッシュ要因とプル要因によって生ずるとされる（花井，2019）。本稿では人を旅行へと後押しするプッシュ要因を測定することとした。そこで、林・藤原（2008）が日本人の海外旅行を想定して作成した「海外動機尺度」のうち、「日本とは違う環境で新しい経験をしてみたい」「生活に変化を与えるために外国へ行きたい」「外国旅行をすることで、決まりきった生活から抜け出したい」「同じ環境ばかりだと退屈なので、外国へ行きたい」「日頃の生活でたまっていたストレスを解消したい」「日頃の生活で疲れた心身を癒したい」「日頃の生活を忘れて、思い切り羽根を伸ばしたい」の7項目を使用した。 α 係数は.912を示した。

「阻害要因」とは、旅行への選好の形成を制限したり、旅行の実施を妨げたりする要因のことである。Crawford & Godbey（1987）による「個人内阻害要因」「対人的阻害要因」「構造的阻害要因」の分類が知られているが、本研究では「個人内阻害要因」は「言語不安」「滞在不安」「計画負担」に、「対人的阻害要因」は「同行者不在」、構造的阻害要因は「金銭不足」「時間不足」に細分化して検討を行

う（中村・西村・高井，2014）。6つの要素に対応する測定項目は中村・西村・高井（2014）の結果に従って対応させた。「言語不安」については「外国語を話すのに不安がある」「日本語が通じないのが不安である」「外国人とのコミュニケーションに不安がある」の3項目、「滞在不安」については「日本とは文化が異なるので不安である」「旅先でトラブルが起きた場合に不安である」「海外の食べ物に不安がある」「海外では衛生面に不安がある」「海外での治安が不安である」「海外での伝染病が不安である」の6項目、「計画負担」は「旅行の計画を立てるのが面倒である」「旅行の準備・手続きをすることが面倒である」「海外旅行の情報を収集することが面倒である」「海外旅行に行くのに、どうしたらよいかわからない」の4項目を使用した。「同行者不在」は「同行者とのスケジュールを合わせる事が難しい」「一緒に海外旅行に行く人がいない」「誰も海外旅行に誘ってくれない」の3項目を用いた。「金銭不足」では「金銭面での余裕がない」「海外旅行の費用は高すぎる」，「時間不足」では「普段の生活では、休みを取りにくい」「海外旅行に行くだけのまとまった時間を取りにくい」の各2項目を適用した。各項目とも5段階評定となっており、「とてもあてはまる」を5点、「ややあてはまる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまりあてはまらない」を2点、「全くあてはまらない」を1点と換算して分析を行った。6つの要素それぞれについて α 係数を算出したところ、「言語不安」は.907、「滞在不安」は.888、「計画負担」は.854に、同行者不在」は.720、「金銭不足」は.732、「時間不足」は.809であった。

これらの意識の要因すべてで α 係数は十分な値を確保したので、各要因・要素ごとに回答者ごとの測定項目の値を加算して尺度得点とし、これを用いて以後の分析を行った。

以下では、4つの要因について2016年の調査と2019年の調査とで変化が見られるのか、各要因について独立性のある平均値の差のt検定を用いて検証した。全体傾向と、属性のうち、性別と職業の組み合わせごとに分析した結果を示す。

4-2-1 全体

結果を表8に示す。「意向」については数値の変化もなく、有意差は見られない。「関心」「自己効力感」「動機付け」の数値の上昇が見られるが、5%水準での有意差は認められなかった。阻害要因の知覚については「金銭不足」を除く5つで数値の低下しており、そのうち、「言語不安」「滞在不安」「同行者不在」ではそれぞれ5%水準、1%水準、5%水準での有意差があり、2016年と2019年の結果に差がないとは言えないことが示された。

表8 海外旅行に対する意識要因の変化：全体（2016、2019年調査）

要因	2016調査 (n = 712)		2019調査 (n = 877)		t	p
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
意向	4.32	1.87	4.32	1.87	.032	.975
関心	13.53	4.87	13.32	4.67	.851	.395
自己効力感	15.93	5.00	16.27	4.93	-1.344	.179
動機付け	23.14	6.50	23.27	6.49	-.415	.678
阻害要因：言語不安	11.47	3.02	11.11	3.18	2.350	.019
阻害要因：滞在不安	22.52	5.13	21.65	5.20	3.339	.001
阻害要因：計画負担	13.73	3.88	13.53	3.91	1.055	.292
阻害要因：同行者不在	9.98	2.80	9.66	2.80	2.248	.025
阻害要因：金銭不足	7.86	1.84	7.86	1.85	.002	.999
阻害要因：時間不足	7.11	2.05	7.04	2.19	.709	.478

4-2-2 男性社会人

「意向」「関心」「自己効力感」「動機付け」ならびに6つの「阻害要因」とも5%水準での有意差が見られず（表9）、2016年と2019年の海外旅行に対する意識の知覚に差があるとは言えないことが示された。

表9 海外旅行に対する意識要因の変化：男性社会人（2016、2019年調査）

要因	2016 調査 (n = 152)		2019 調査 (n = 200)		t	p
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
意向	4.20	1.82	4.22	1.86	-.056	.956
関心	13.76	4.73	13.09	4.26	1.399	.163
自己効力感	16.23	4.72	16.41	4.67	-.346	.730
動機付け	23.06	6.48	23.29	6.13	-.341	.733
阻害要因：言語不安	10.56	3.14	10.87	2.89	-.948	.344
阻害要因：滞在不安	21.01	4.91	21.15	4.92	-.262	.794
阻害要因：計画負担	13.22	3.91	13.39	3.61	-.430	.668
阻害要因：同行者不在	9.70	2.77	9.96	2.74	-.886	.376
阻害要因：金銭不足	7.24	1.97	7.36	1.88	-.597	.551
阻害要因：時間不足	7.44	1.97	7.43	1.94	.051	.959

4-2-3 女性社会人

男性社会人と同様に、「意向」「関心」「自己効力感」「動機付け」「阻害要因」（全6要素）について、5%水準での有意差が見られなかった（表10）。

表10 海外旅行に対する意識要因の変化：女性社会人（2016、2019年調査）

要因	2016 調査 (n = 110)		2019 調査 (n = 180)		t	p
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
意向	4.65	1.75	4.53	1.92	.523	.601
関心	14.35	4.97	13.89	5.21	.742	.458
自己効力感	16.88	4.96	16.84	5.26	.069	.945
動機付け	24.90	6.12	23.97	6.62	1.191	.235
阻害要因：言語不安	11.41	2.91	10.94	3.45	1.229	.220
阻害要因：滞在不安	22.42	5.11	21.34	5.74	1.610	.108
阻害要因：計画負担	13.40	4.00	12.87	4.58	.998	.319
阻害要因：同行者不在	9.80	3.01	9.50	2.96	.831	.406
阻害要因：金銭不足	7.64	1.88	7.87	1.90	-1.029	.304
阻害要因：時間不足	7.35	2.06	7.76	2.12	-1.583	.115

4-2-4 男性学生

「意向」「関心」「自己効力感」「動機付け」については、2016年よりも2019年は低下している傾向があるが、5%水準での有意差はなかった。阻害要因の知覚については、全体的に低下傾向が見られる。そのうち、「時間不足」については5%水準での有意差があった（表11）。

表11 海外旅行に対する意識要因の変化：男性学生（2016, 2019年調査）

要因	2016調査 (n = 135)		2019調査 (n = 152)		t	p
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
意向	4.65	1.80	4.26	1.72	1.902	.058
関心	13.50	4.60	13.02	3.86	.944	.346
自己効力感	16.55	4.88	16.41	4.14	.248	.804
動機付け	22.97	6.34	22.38	6.43	.780	.436
阻害要因：言語不安	11.02	3.22	10.45	2.99	1.568	.118
阻害要因：滞在不安	22.47	5.32	21.34	4.82	1.904	.058
阻害要因：計画負担	13.65	3.98	13.45	3.61	.441	.659
阻害要因：同行者不在	10.12	2.88	9.60	2.72	1.573	.117
阻害要因：金銭不足	7.93	1.85	7.77	1.63	.754	.451
阻害要因：時間不足	7.16	2.04	6.63	2.11	2.190	.029

4-2-5 女性学生

「意向」「関心」「自己効力感」「動機付け」については5%水準での有意差はなく、2016年よりも2019年の方が海外旅行への意識がポジティブになっているとは認められない。阻害要因については各要素とも2016年よりも2019年の方が低下しており、そのうち「言語不安」で5%水準での有意差があった（表12）。

表12 海外旅行に対する意識要因の変化：女性学生（2016, 2019年調査）

要因	2016調査 (n = 131)		2019調査 (n = 136)		t	p
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
意向	5.00	1.64	5.01	1.67	-.072	.942
関心	14.73	4.73	14.07	4.88	1.120	.264
自己効力感	17.25	4.43	17.76	4.27	-.949	.343
動機付け	24.96	5.68	24.68	6.04	.397	.691
阻害要因：言語不安	11.79	2.77	11.00	3.33	2.120	.035
阻害要因：滞在不安	22.91	4.83	21.93	5.13	1.609	.109
阻害要因：計画負担	13.73	3.46	13.51	3.93	.480	.632
阻害要因：同行者不在	9.90	2.74	9.29	2.91	1.773	.077
阻害要因：金銭不足	8.15	1.62	8.12	1.85	.129	.898
阻害要因：時間不足	7.24	1.85	6.82	2.19	1.663	.098

4-2-6 男性アルバイト無職

「意向」「関心」「自己効力感」「動機付け」に上昇傾向があり、そのうち「自己効力感」では5%水準の有意差があった。一方、阻害要因については、有意差が認められなかった（表13）。

表13 海外旅行に対する意識要因の変化：男性アルバイト無職（2016，2019年調査）

要因	2016調査 (n = 94)		2019調査 (n = 110)		t	p
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
意向	3.29	1.90	3.72	1.87	-1.628	.105
関心	11.35	4.85	12.56	4.09	-1.912	.057
自己効力感	13.05	5.00	14.65	5.09	-2.246	.026
動機付け	19.90	6.53	21.59	6.37	-1.863	.064
阻害要因：言語不安	12.12	2.96	12.25	2.90	-.312	.755
阻害要因：滞在不安	22.83	5.85	22.28	4.78	.736	.463
阻害要因：計画負担	14.43	4.19	14.55	3.41	-.242	.809
阻害要因：同行者不在	10.44	2.77	10.06	2.54	1.001	.318
阻害要因：金銭不足	8.12	1.80	8.22	1.71	-.412	.681
阻害要因：時間不足	6.50	2.24	6.45	2.12	.178	.859

4-2-7 女性アルバイト無職

「意向」「関心」「自己効力感」「動機付け」の数値は2016年よりも2019年の方が上昇しているが、5%水準の有意差は見られなかった。阻害要因はどれも数値は低下しているが、そのうち「言語不安」「滞在不安」については5%水準での有意差が認められた（表14）。

表14 海外旅行に対する意識要因の変化：女性アルバイト無職（2016，2019年調査）

要因	2016調査 (n = 90)		2019調査 (n = 99)		t	p
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
意向	3.70	1.82	3.93	1.99	-.824	.411
関心	12.71	4.85	13.06	5.64	-.458	.648
自己効力感	14.44	5.05	14.51	5.66	-.077	.938
動機付け	22.09	6.92	23.28	7.25	-1.156	.249
阻害要因：言語不安	12.64	2.51	11.78	3.23	2.069	.040
阻害要因：滞在不安	24.39	4.12	22.64	5.68	2.443	.016
阻害要因：計画負担	14.42	3.67	13.98	3.95	.796	.427
阻害要因：同行者不在	10.10	2.58	9.52	2.81	1.485	.139
阻害要因：金銭不足	8.37	1.60	8.19	1.97	.665	.507
阻害要因：時間不足	6.63	2.10	6.51	2.49	.384	.701

4-2-8 1年以内実施者と非実施者

1年以内に渡航を実施した人について、2016年と2019年の調査の結果を比較したのが表15である。各要因について2016年と2019年の間に平均値の有意差（5%水準）はなかった。同様に、1年以内に海外渡航を実施していない人について、2016年と2019年の各意識要因の平均値の結果を示したのが表16である。2016年と2019年の結果との間に5%水準での有意差は阻害要因の「滞在不安」で見られるが、他は認められない。

表15 海外旅行に対する意識要因の変化：1年以内実施者（2016，2019年調査）

要因	2016調査 (n = 105)		2019調査 (n = 166)		t	p
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
意向	5.69	1.46	5.80	1.35	-.630	.529
関心	16.87	4.27	16.41	4.66	.812	.417
自己効力感	19.77	4.03	19.83	3.49	-.117	.907
動機付け	28.05	5.31	27.20	5.40	1.268	.206
阻害要因：言語不安	9.82	3.38	9.30	3.37	1.232	.219
阻害要因：滞在不安	20.18	5.24	19.18	5.32	1.517	.131
阻害要因：計画負担	11.52	4.08	11.14	4.06	.748	.455
阻害要因：同行者不在	9.10	2.85	8.73	2.94	1.020	.308
阻害要因：金銭不足	7.13	2.00	7.19	2.01	-.214	.831
阻害要因：時間不足	6.97	1.96	7.09	2.12	-.463	.644

表16 海外旅行に対する意識要因の変化：1年以内非実施者（2016，2019年調査）

要因	2016調査 (n = 607)		2019調査 (n = 711)		t	p
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
意向	4.08	1.83	3.97	1.81	1.114	.265
関心	12.95	4.74	12.60	4.37	1.383	.167
自己効力感	15.27	4.85	15.44	4.85	-.635	.526
動機付け	22.29	6.32	22.36	6.38	-.196	.844
阻害要因：言語不安	11.76	2.87	11.53	2.98	1.444	.149
阻害要因：滞在不安	22.93	5.00	22.23	5.00	2.526	.012
阻害要因：計画負担	14.12	3.72	14.08	3.66	.166	.869
阻害要因：同行者不在	10.13	2.77	9.88	2.72	1.665	.096
阻害要因：金銭不足	7.98	1.78	8.01	1.78	-.316	.752
阻害要因：時間不足	7.14	2.07	7.02	2.20	0.951	.342

4-3 海外旅行の意思決定に影響する意識変数（2019年の属性間比較）

2019年の調査結果をもとに、意識変数の結果について属性間での比較を試みる。

4-3-1 性・職業による違い

性・職業の組み合わせによる平均値の差について、一要因の分散分析を行った結果を表17に示す。その結果、「関心」、阻害要因の「滞在不安」「同行者不在」を除く全てで有意差が見られた。

その後、独立したサンプルの平均値の差のt検定を組み合わせごとに行い、5%水準での有意差が見られた主な属性を記述していく。「意向」「関心」「自己効力感」「動機付け」については、男性学生、男性アルバイト無職よりも女性学生、男性アルバイトよりも女性社会人の方が、平均値が有意に大きくなっていることが確認された。阻害要因については、「言語不安」「計画負担」では、男性アルバイトが、男性社会人、女性社会人、男性学生、女性学生よりも高くなっている。「同行者不在」では、男性社会人、男性アルバイト無職よりも女性学生の値が低くなっている。「金銭不足」を見ると、男性社会人で低くなっており、他の属性（女性社会人、男性学生、女性学生、男性アルバイト、女性アルバイト）と有意差がある。「時間不足」は、男性社会人、女性社会人で高くなっており、男性学生、女性学生、男性アルバイト、女性アルバイトとの間で有意な差が認められる。

表17 海外旅行に対する意識要因：属性間比較（2019年調査）

要因	男性 社会人 (n = 200)	女性 社会人 (n = 180)	男性 学生 (n = 152)	女性 学生 (n = 136)	男性アル バイト 無職 (n = 110)	女性アル バイト 無職 (n = 99)	F	p
意向	4.22	4.53	4.26	5.01	3.72	3.93	7.765	.000
	1.86	1.92	1.72	1.67	1.87	1.99		
関心	13.09	13.89	13.02	14.07	12.56	13.06	2.101	.065
	4.26	5.21	3.86	4.88	4.09	5.64		
自己効力感	16.41	16.84	16.41	17.76	14.65	14.51	7.780	.000
	4.67	5.26	4.14	4.27	5.09	5.66		
動機付け	23.29	23.97	22.38	24.68	21.59	23.28	3.806	.002
	6.13	6.62	6.43	6.04	6.37	7.25		
言語不安	10.87	10.94	10.45	11.00	12.25	11.78	5.509	.000
	2.89	3.45	2.99	3.33	2.90	3.23		
滞在不安	21.15	21.34	21.34	21.93	22.28	22.64	1.736	.124
	4.92	5.74	4.82	5.13	4.78	5.68		
計画負担	13.39	12.87	13.45	13.51	14.55	13.98	2.993	.012
	3.61	4.58	3.61	3.93	3.41	3.95		
同行者不在	9.96	9.50	9.60	9.29	10.06	9.52	1.589	.160
	2.74	2.96	2.72	2.91	2.54	2.81		
金銭不足	7.36	7.87	7.77	8.12	8.22	8.19	5.103	.000
	1.88	1.90	1.63	1.85	1.71	1.97		
時間不足	7.43	7.76	6.63	6.82	6.45	6.51	9.703	.000
	1.94	2.12	2.11	2.19	2.12	2.49		

上段：平均，下段：標準偏差。

4-4 2018年に1回以上旅行をした人・していない人の分析

ここで、2019年調査の結果をもとに2018年に1回以上の出国をした人の特徴を探っていきたい。

4-4-1 出国状況

表18は過去1年間の海外渡航の実施の有無別に生涯の渡航回数の分布を見たものである。1年以内に渡航ありの場合、「4～10回」で43.3%、「11回以上」が11.4%と、半数以上が4回以上の渡航経験がある。一方、1年以内に渡航なしの場合、「0回（＝海外渡航未経験）」が61.6%、「1回」が19.1%となっている。2回以上の渡航経験がある人は2割弱にとどまっている。

ここで過去1年間に海外渡航がなかった人について詳細に見ていく（表19）。1年以内に海外渡航がなかった人のうち38.4%は過去に海外渡航経験がある。そのうち、「5年以内あり」は20.7%、「5年以内なし」は17.7%となっている。海外旅行から離れている人と離れていない人におおよそ2分される。

表18 過去1年間の海外渡航実施有無と生涯の渡航回数

調査年	調査1年以内 渡航有無	0回	1回	2回	3回	4～10回	11回以上
2019	あり (n = 166)	—	12.7%	16.9%	15.7%	43.3%	11.4%
	なし (n = 711)	61.6%	19.1%	7.2%	4.9%	6.8%	0.3%

表19 過去1年間の海外渡航なしの人の過去5年の渡航状況

調査年	調査1年以内 渡航有無	未経験	5年以内 なし	5年以内 あり
2019	なし (n = 711)	61.6%	17.7%	20.7%

表20 過去1年間の海外渡航実施有無と過去5年の渡航回数

調査年	調査1年以内 渡航有無	5年以内 なし	5年以内 5回未満	5年以内 5回以上
2019	あり (n = 166)	—	72.3%	27.7%
	なし (n = 711)	79.3%	19.5%	1.1%

表21 過去1年間の海外渡航実施有無と平均渡航回数

調査年	調査1年以内 渡航有無	過去5年間		生涯	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
2019	あり (n = 166)	3.76	3.33	5.48	4.67
	なし (n = 711)	0.36	0.94	0.92	1.80

次に、過去1年間の渡航の有無と過去5年間の渡航回数の関係を見ていくと（表20）、渡航ありの場合、「5年以内5回未満」が72.3%、「5年以内5回以上」が27.7%となっており、年に平均して複数回の渡航をしている人が3割程度いると見られる。逆に渡航なしの場合、「5年以内なし」が79.3%。「5年以内5回未満」が19.5%、「5年以内5回以上」が1.1%となっており、年に複数回の渡航をする人はわずかである

表21は、過去1年間の渡航の有無と、過去5年間、生涯の渡航回数の平均値を示したものである。

まず、渡航の有無での平均値の差の検定をすると、過去5年間 ($t = 13.036$, $df = 171.201$, $p = 0.000$), 生涯 ($t = 12.359$, $df = 176.581$, $p = 0.000$) の双方とも、過去1年間の渡航の有無による有意差が確認された。

これらの結果から、①過去1年間に海外渡航をしている人は、していない人と比べて、過去5年（出発日基準、2014年1月以降）、生涯の海外渡航実施の平均回数が多い、②過去1年間の渡航実施者の半数以上が生涯に4回以上の渡航をしている、③過去1年間に渡航をしていない人の8割弱が5年以内に1度も渡航していない（未経験者を含む）ことが明らかになり、過去1年間に海外旅行を実施している人は、積極的に海外旅行を実施している人が多くを占めることがわかった。

4-4-2 1年以内実施者・非実施者の比較

表22は、過去1年間の渡航の有無による、海外旅行に対する意識の各要因の平均値の差の比較を行ったものである。阻害要因のうち「時間不足」については有意差が見られなかった。海外旅行を実施した人であっても、海外旅行をしていない人と同様に「時間不足」の阻害要因を知覚していることが伺える。他の要因は、0.1%水準での有意差があった。「意向」「関心」「自己効力感」「動機付け」については、1年以内に実施した人の方が1年以内に実施していない人よりも高い値となっている。逆に「時間不足」を除く他の阻害要因では、1年以内に実施していない人の方が阻害要因を強く知覚していることがわかる。

表22 海外旅行に対する意識要因：1年間渡航有無比較（2019年調査）

要因	1年以内あり (n = 166)	1年以内なし (n = 711)	t	p																																																												
意向	5.80	3.97	14.612	.000																																																												
	1.35	1.81			関心	16.41	12.60	9.964	.000	4.66	4.37	自己効力感	19.83	15.44	13.455	.000	3.49	4.85	動機付け	27.20	22.36	10.029	.000	5.40	6.38	言語不安	9.30	11.53	-7.831	.000	3.37	2.98	滞在不安	19.18	22.23	-6.985	.000	5.32	5.00	計画負担	11.14	14.08	-8.545	.000	4.06	3.66	同行者不在	8.73	9.88	-4.792	.000	2.94	2.72	金銭不足	7.19	8.01	-4.871	.000	2.01	1.78	時間不足	7.09	7.02	0.360
関心	16.41	12.60	9.964	.000																																																												
	4.66	4.37			自己効力感	19.83	15.44	13.455	.000	3.49	4.85	動機付け	27.20	22.36	10.029	.000	5.40	6.38	言語不安	9.30	11.53	-7.831	.000	3.37	2.98	滞在不安	19.18	22.23	-6.985	.000	5.32	5.00	計画負担	11.14	14.08	-8.545	.000	4.06	3.66	同行者不在	8.73	9.88	-4.792	.000	2.94	2.72	金銭不足	7.19	8.01	-4.871	.000	2.01	1.78	時間不足	7.09	7.02	0.360	.719	2.12	2.20				
自己効力感	19.83	15.44	13.455	.000																																																												
	3.49	4.85			動機付け	27.20	22.36	10.029	.000	5.40	6.38	言語不安	9.30	11.53	-7.831	.000	3.37	2.98	滞在不安	19.18	22.23	-6.985	.000	5.32	5.00	計画負担	11.14	14.08	-8.545	.000	4.06	3.66	同行者不在	8.73	9.88	-4.792	.000	2.94	2.72	金銭不足	7.19	8.01	-4.871	.000	2.01	1.78	時間不足	7.09	7.02	0.360	.719	2.12	2.20											
動機付け	27.20	22.36	10.029	.000																																																												
	5.40	6.38			言語不安	9.30	11.53	-7.831	.000	3.37	2.98	滞在不安	19.18	22.23	-6.985	.000	5.32	5.00	計画負担	11.14	14.08	-8.545	.000	4.06	3.66	同行者不在	8.73	9.88	-4.792	.000	2.94	2.72	金銭不足	7.19	8.01	-4.871	.000	2.01	1.78	時間不足	7.09	7.02	0.360	.719	2.12	2.20																		
言語不安	9.30	11.53	-7.831	.000																																																												
	3.37	2.98			滞在不安	19.18	22.23	-6.985	.000	5.32	5.00	計画負担	11.14	14.08	-8.545	.000	4.06	3.66	同行者不在	8.73	9.88	-4.792	.000	2.94	2.72	金銭不足	7.19	8.01	-4.871	.000	2.01	1.78	時間不足	7.09	7.02	0.360	.719	2.12	2.20																									
滞在不安	19.18	22.23	-6.985	.000																																																												
	5.32	5.00			計画負担	11.14	14.08	-8.545	.000	4.06	3.66	同行者不在	8.73	9.88	-4.792	.000	2.94	2.72	金銭不足	7.19	8.01	-4.871	.000	2.01	1.78	時間不足	7.09	7.02	0.360	.719	2.12	2.20																																
計画負担	11.14	14.08	-8.545	.000																																																												
	4.06	3.66			同行者不在	8.73	9.88	-4.792	.000	2.94	2.72	金銭不足	7.19	8.01	-4.871	.000	2.01	1.78	時間不足	7.09	7.02	0.360	.719	2.12	2.20																																							
同行者不在	8.73	9.88	-4.792	.000																																																												
	2.94	2.72			金銭不足	7.19	8.01	-4.871	.000	2.01	1.78	時間不足	7.09	7.02	0.360	.719	2.12	2.20																																														
金銭不足	7.19	8.01	-4.871	.000																																																												
	2.01	1.78			時間不足	7.09	7.02	0.360	.719	2.12	2.20																																																					
時間不足	7.09	7.02	0.360	.719																																																												
	2.12	2.20																																																														

上段：平均，下段：標準偏差

5 結論

本稿では、2018年に日本人の海外出国者数が史上最高となったこと、とりわけ若者の出国者数が2000年代後半の低迷期を脱して増加していること、さらには若者の海外出国率が過去最高であった1990年代の水準を上回るレベルになっていることを背景として、延べ人数しか公表されない政府統計では不明な実態を解明するべく、2016年と2019年に独自に実施した調査のデータを用いて検証を行った。そこでの大きな問いは「若者の出国率は上昇しているが、これは一部の海外旅行者が何度も渡航した影響なのか、それとも多くの若者が旅行をするようになったのか」というものであり、具体的には、①海外旅行の実施状況が変化しているのか、②海外旅行に対する意識に変化が見られるのか、という問いに答えようとした。さらに、2019年の調査から明らかになった実態についても検討した。

5-1 実施状況が変化しているのか？

調査では1年に1回以上出国した人の割合（以下、実出国率と略す）を把握した（表4）。対象者全体で見ると、2016年調査（14.7%）よりも2019年調査（18.9%）の方が数値は高くなっている。ただし、属性別に見ていくと、実出国率の割合の変化は微妙に異なっている。「女性18～24歳」では実出国率は微増にとどまっている。一方、「男性25～29歳」「女性25～29歳」は2016年調査と比べて2019年調査では6～7ポイント程度の増加が見られる。「女性学生」は大きな増加が見られない中で、「男性学生」「男性社会人」「女性社会人」「女性アルバイト無職」については4～5ポイントの増加となった。

このことから、政府統計をもとにした出国率では20歳台前半の女性が極めて高い値と伸びを記録している一方で、本調査による「女性18～24歳」ならびにその多くを占める「女性学生」の実出国率は、他の属性と比べて高い数値にあるものの、あまり伸びていない状況が浮き彫りになった。ここ数年の20歳台前半の女性の出国率の伸びは、海外出国した人が広がった効果というよりは、限られた層の人が何度も出国している影響が強いのではないかと推測される。実際、2019年調査における過去1年間の平均出国回数（表5）を見ると、「女性18～24歳」は1.55回、「女性学生」は1.82回と、有意差は無いものの、他よりも高い数値を示している。また1回以上の出国者に占める年2回以上の海外渡航実施者の割合（表6）も「女性18～24歳」で30.5%、「女性学生」で36.3%と比較的高い数値である。さらに、このグループの女性は、海外渡航を経験すれば比較的継続的に海外渡航をすることも期待される（図5）。

一方、同じ20歳台前半でも男性の実出国率は、「男性18～24歳」で約3ポイント、「男性学生」で約4ポイントの増加がある（表4）。ただし、1年間の出国回数は「男性18～24歳」で1.38回、「男性学生」で1.44回にとどまっており（表5）、また、年2回以上出国した人の割合がそれぞれ25.6%、28.0%と、他の属性よりも多くはない（表6）。20歳台前半では、女性と比べて男性では、複数回実施者の存在よりも参加者層が広がることで、政府統計を基にした出国率が高まった可能性が高いと考えられる。ただし、このグループは、1度海外渡航をしたとしてもその後長期間海外渡航から離れてしまう可能性が高いことにも注意が必要である（図5）。

次に、20歳台後半の女性、社会人の女性を見ていく。「25～29歳女性」「女性社会人」とともに実出国率の増加が見られた（表4）。年間出国回数も「25～29歳女性」で1.71回、「女性社会人」で1.52回となっている（表5）。年間2回以上の出国者の割合はそれぞれ、31.4%、28.3%となっている（表6）。「女性25～29歳」、その多くを占める「女性社会人」については、実出国率が増えていると同時に、実施者の年間出国回数も比較的高いことから、出国する人の幅が広がったことの影響に加えて、そこに複数回渡航する人の存在も合わさって出国率が伸びたと解釈できる。

なお、男性の20歳台後半については、「男性25～29歳」「男性社会人」とともに実出国率は増えているが（表4）、2019年の数値は「女性25～29歳」「女性社会人」と比べて高いものではない。年間出国回数はそれぞれ、1.67回、1.67回となっている（表5）。年間に2回以上出国した人の割合は、30.7%、33.3%と高い値を示している（表6）。この点を踏まえると、出国する人の幅が広がったことを主たる要因として、特に出国している人が何度も渡航していることがあわせて影響して出国率が高まったと言えそうである。

加えて、20歳台前半、20歳台後半とも3割程度存在する「男性アルバイト無職」「女性アルバイト無職」は、海外渡航の経験率は低い（表4）。ただし、「女性アルバイト無職」についてはこの3年間で実渡航率が増加していることは注目される。

以上の検討から、若者全体としては、実出国率が増加し、海外旅行参加者が広がりつつあると考えられる。ただし、政府統計をもとにした出国率が高い20歳台前半の女性（本調査では「女性18～24歳」「女性学生」）については、実出国率は微増にとどまり、海外渡航をしている人が何度も実施することが影響して高い出国率になっている可能性が高い。

5-2 意識に変化が見られるのか？

本稿では、若者の海外旅行に対する意識の変化が、2016年、2019年の調査の結果との間で変化があったのかについて検証を行った。数値だけを見ると、全体的には「意向」「関心」「自己効力感」「動機付け」については上昇、「阻害要因」については低下の傾向が示されているが、一部を除いて有意差は認められず、海外旅行に対する意識的な態度が上向きになったとは言い切れない結果となった。

まず、25～29歳の多くが該当する「女性社会人」「男性社会人」を見ていく。「男性社会人」については、「男性学生」と同じような数値を示しているが、阻害要因のうち「金銭負担」だけは知覚の程度が低い（表17）。2016年と2019年との間で意識に関する要因の変化があったとは言えない（表9）。「女性社会人」は「女性学生」に次いで海外旅行に対する「意向」「興味」「自己効力感」「動機付け」が強い（表17）。ただし、2016年と2019年の結果を比較すると全ての要因で有意差が認められず、ポジティブな方向に改善したとは言い難い（表10）。これらのことから、「女性社会人」「男性社会人」とともに、心理的な面での変化が、最近の海外渡航の活性化につながっていると結論づけるのは難しい。

次に、18～24歳の男性の多くを占める「男性学生」については、アルバイト無職独身を除く他の属性と比べて必ずしもポジティブな意識を持っているとは言えない（表17）。2016年と2019年を比べると（表11）、「意向」「興味」「自己効力感」「動機付け」では数値の低下、阻害要因も低下の傾向があるものの、「時間不足」の阻害要因を除き、有意差は認められなかった。「男子学生」は、心理的な面での変化の影響により海外渡航が活発になったとは考えにくい。

続いて、回答者のうち18～24歳の多くを占める「女性学生」について見ていくと（表12）、「意向」「関心」「自己効力感」「動機付け」については、2016年よりも2019年の方が海外旅行への意識がポジティブに変化しているとは言えない。阻害要因については、「言語不安」を除く他の阻害要因の変化は見られなかった。ただし、阻害要因のうち、英語教育の強化や多様な形態での留学参加者の増加の影響もあるのか、個人内阻害要因のうち「言語不安」の低下は認められ、「同行者不在」も5%水準での有意差はないものの低くなる傾向が見られた。今回の結果は、「言語不安」「同行者不在」の数値の低下が海外旅行実施につながっていることを示唆するものであるが、より詳細な分析が必要となろう。なお、2019年の属性間の比較（表17）によると、「女性学生」は、「意向」「自己効力感」「動機付け」についてはもともと他よりも強く出ている傾向があるものの、「阻害要因」の知覚の程度については「同行者不在」を除いて必ずしも弱いものではない。むしろ「金銭不足」は高い部類に入る。以上のこと

から、「女性学生」については、①もともと海外旅行に対する知覚は他よりもポジティブである、②ただし、2016年から2019年の間にポジティブな変化は認められない、③「阻害要因」を知覚してもそれを乗り越えて海外旅行に参加している可能性が高い、という特徴を見出せる。

全体として1年以内に海外旅行実施をした人としていない人を比べると、非実施者の方が海外旅行に対してポジティブな意識を持っておらず（表22）、また、海外旅行の実施頻度も低い（表18～21）。このことを認識した上で、最後に「男性アルバイト無職」「女性アルバイト無職」を見ていく。そもそも、アルバイト無職は海外旅行の実施が少ないセグメントである（表4～6）。他の学生、社会人といった属性に比べて海外旅行に対する「意向」「関心」「自己効力感」「動機付け」の数値が低く、各阻害要因の知覚の程度が高い（表17）。2016年と2019年を比べるとポジティブな数値の変化はあるものの、多くは統計的に有意な差があるとは言えない結果であった（表13～14）。以上のことから、「男性アルバイト無職」「女性アルバイト無職」については、意識面でポジティブな変化の兆候はあるものの、海外渡航の促進に大きく影響していると考えるのは難しい。

5-3 若者の海外旅行の活性化に向けて

若者のアウトバウンドの活性化についてもようやく注目されるようになったが、本稿の分析から考えられる課題を3つほど指摘したい。第1に、特に学生では海外旅行経験率は高いが、実際に個人で旅行に行っている人はそれほど多くはない事実である（表7）。学校関係の海外体験により海外出国経験者が増加するのは事実であるが、これを次の個人の旅行にどのように転換していくのが重要となろう。第2に、男性を中心に、何度も海外旅行に行く人がそれほど多くはない実情である（表5・6、図5）。一度海外渡航を経験した人をどのように2回目以降の渡航につなげていくのが重要となるのであろう。第3に、阻害要因の捉え方である。確かに海外渡航を実施している人ほど阻害要因の知覚の程度は低い（表22）。一方で、「女性学生」のように「金銭不足」をはじめとする阻害要因をある程度知覚していても海外渡航を実施してしまうセグメントもある（表17）。阻害要因の解消が必ずしも海外旅行促進の万能薬とはならないことを示唆するものであり、注意が必要となる。

5-4 研究の限界と今後の課題

本稿で使用したデータは、政府の統計、ならびにインターネットを用いた定量的なものである。この点から本研究の限界として2点指摘できる。第1に、インターネット調査による回答を分析しており、必ずしも日本人の若者の母集団の状況を反映したものではなく、あくまで想定されうる傾向を提示するにとどまっていることである。現実的に若者を母集団として厳密な標本抽出による調査の実施は極めて困難であるが、別のサンプルを対象に調査を重ねて実施することで検証の精度を高めていく必要がある。

第2に、定量的な分析にとどまっており、海外旅行の質的な内容そのものの現状と変化については十分に検証できていないことである。この点について詳細に述べる。

中村（2018）では、1980年代以降の若者の海外旅行のスタイルとして、①バックパッカー、②卒業旅行、③ショッピング観光、④スケルトンツアーを活用した旅行があり、これが現在でも消えたわけではないと指摘した上で、グローバル化の進展、インターネットの進化とSNS（Social Networking Service）の普及、LCC（Low Cost Carrier）やOTA（Online Travel Agent）などの新たな旅行手段の登場、人間関係の考え方の変化などを背景として、2010年代以降に新たなスタイルの海外旅行を実践する若者が登場してきていることを指摘している。具体的には、①旅行会社に依存せず個人手配で海外旅行に出掛ける若者、②海外旅行の際にガイドブックを購入しない若者、③特定の旅行先を何度も訪れ

る若者、④日常の友人とは旅行に行かない若者、⑤留学を1つのきっかけとして旅行をする若者を指摘した。本稿では過去に海外渡航をしたことのある学生について、形態別の生涯経験率を提示したが(表7)、確かに、修学旅行や語学留学・ホームステイ、学校授業等での参加経験率が高く、友人同士での自発的な意思での海外旅行経験者が必ずしも多くはないことが伺える。一方で、男女とも「ひとり旅」が増加している。しかし、直近1年での参加経験のある旅行形態については厳密に把握できていない。また、同じ留学であっても、1ヶ月程度の英語圏への短期留学が海外旅行の延長のような形で実施されているとの指摘もあり(原田, 2019)、外国人との接触の程度や密度の濃淡は多様なのだろう。

また、海外旅行先についても変化がある可能性がある。若者に限定したものではないが、国連世界観光機関(UNWTO)による日本人の海外渡航先のデータによると、1996年に日本人の多くが海外旅行先として選択していたところが、2016年には必ずしも選ばれなくなってきている⁹⁾。例えば、ヨーロッパでは、スペイン、オーストリアでは来訪者数を維持できているか微減である一方で、イタリア、ドイツ、フランス、スイス、イギリスといった国では、1996年当時と比べて、2008年、2016年と日本人渡航者数を大きく減らしている。アジアについては、中国、韓国、台湾、タイ、インド、ミャンマー、ベトナム、フィリピン、カンボジアでは、1996年と比べて2016年の日本人渡航者数が大きく増加している。若者に限定したデータがないために推測の域を出ないが、若者の海外旅行については、台湾や韓国といった比較的近距离にあるところがデスティネーションとなり、国内旅行とシームレスになっている状況で実施されている可能性が高い。

このように、若者の海外出国者数、若者の海外出国率は増加しているが(図2～4)、その事実だけに着目するのではなく、その海外経験・海外旅行の中身や質についても検証していくことが今後の研究課題の1つとなる。

注

- 1) 2017年10月19日の日経流通新聞の1面には「20代海外旅行離れのワケ」と題した記事が掲載された。
- 2) 『出入国管理統計年報』(法務省)、『国勢調査報告第2巻その1』(総務省統計局)、『各年10月1日現在推計人口』(総務省統計局)をもとに作成した。なお、2018年の出国データについては、以下の記事に記載されているものを引用した。
ウイングトラベル(2017). 2018年の20～24歳女性、出国率40.4%に、ウイングトラベル, 2019年3月27日、<http://www.jwing.net/news/11174?fbclid=IwAR0fgP9HcqKPwoQNZeycjhIn19aPYP4kvMCBNCCBTnYNhbz8i28mcWB-7bo>, 2019年3月27日閲覧。
- 3) 『訪日旅行データハンドブック世界20市場 2018年』(日本政府観光局)をもとに作成。
- 4) 2016年の調査はJSPS科研費(25501017)の資金を用いて実施した。
- 5) 18～29歳の全回答者数に占める「未婚子どもなし」の比率は、2016年調査で85.0%、2019年調査で85.1%となっている(職業が特定できず分析対象から除外した人を含めた数値)。なお、国勢調査における18～29歳の未婚者の比率は2015年調査で80.2%であった。母集団全体と比べると、今回分析する標本は独身者がやや多い。
- 6) 過去1年間の渡航回数については、2019年実施の調査においてのみ測定した。
- 7) 「アルバイト無職」には、職業の設問に対して、「パート・アルバイト」または「無職」と回答した人が含まれる。
- 8) 調査票においては、2016年調査では、2015年以降調査実施日までに出国した場合は、「2015年以降」との選択肢を設定し、回答を求めた。そのため、2015年に1回以上の出国をした人の中は、厳密には2016年1月から回答日までの間のみに出国した人も含まれている。2019年調査も同様の設計であり、2018年に1回以上の出国者の中に2019年1月から回答日までに出国した人が入っている。

9) 以下のデータをもとに記述を行った。

World Tourism Organization (2018), Data on Outbound Tourism (calculated on basis of arrivals in destination countries) dataset [Electronic], UNWTO, Madrid, data updated on 17/09/2018.

参考文献

- エイビーロード・リサーチ・センター (2018). 海外旅行調査2018：2017年海外旅行者の選択プロセス・評価と今後の意向, 株式会社リクルートライフスタイル, 2018年7月25日, <https://www.ab-road.net/research_center/release/misc/pdf/20180725_01.pdf>, 2018年9月18日閲覧.
- 有沢徹郎 (編) (2018). 旅行年報2018, 公益財団法人日本交通公社, 2018年10月, <<https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2018/10/Annual-Report-all-2018.pdf>>, 2018年12月20日閲覧.
- Bandura, A. (1986). *Social Foundation of Thought and Action: A Social Cognitive View*, Engelwood Cliffs, Prentice-Hall.
- Crawford, D. W. and Godbey, G. (1987). Reconceptualizing barriers to family leisure, *Leisure Sciences*, 9 (2), 119-127.
- クロスマーケティング (2017). 若者の海外旅行に関する調査, クロスマーケティング, 2017年10月17日, <<https://www.cross-m.co.jp/report/leisure/ot20171017/>>, 2017年10月20日閲覧.
- 花井友美 (2019). 観光行動, 白坂蕃・稲垣勉・小沢健市・古賀学・山下晋司 (編). 観光の事典, 朝倉書店, 26-27.
- 原田曜平 (2019). “短期留学”する大学生が急増している理由. PRESIDENT ONLINE, 2019年3月6日, <<https://president.jp/articles/-/27869?>>, 2019年3月20日閲覧.
- 廣岡裕一・宮城博文 (2008). 2000年以降における日本人海外旅行者数の伸長鈍化の考察, 日本観光研究学会学術論文集, 23, 321-324.
- JTB総合研究所 (2018). 海外旅行の現状2018, JTB総合研究所, 2018年7月4日, <https://www.tourism.jp/wp/wp-content/uploads/2018/07/release_overseastrip_2018.pdf>, 2018年9月16日閲覧.
- 鎌田裕美・金春姫 (2010). 若者の海外旅行に対する意識：東アジア地域の比較, 日本観光研究学会全国大会学術論文集, 25, 9-12.
- 鎌田裕美・金春姫 (2010). 日本の若者はなぜ海外旅行をしないのか：消費者行動モデルによる考察, 第40回消費者行動研究コンファレンス報告要旨集 (日本消費者行動研究学会), 45-48.
- 観光庁 (2016). 「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定しました!, 観光庁, 2016年3月30日, <http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics01_000205.html>, 2016年11月20日閲覧.
- 観光庁 (2017). 観光立国推進基本計画 (平成29年3月28日閣議決定), 観光庁, 2017年3月28日, <<http://www.mlit.go.jp/common/001177992.pdf>>, 2017年6月22日閲覧.
- 観光庁 (2018). 若者のアウトバウンド活性化に関する検討会, 観光庁, 2018年8月30日, <<http://www.mlit.go.jp/kankocho/wakamono-kento.html>>, 2019年1月12日閲覧.
- 観光庁 (2019). 若者のアウトバウンド推進実行会議, 観光庁, 2019年2月19日, <http://www.mlit.go.jp/kankocho/iinkai/wakamono_suishin.html>, 2019年3月20日閲覧.
- 金春姫・鎌田裕美 (2010). 若者の旅行に対する意識, 成城大学経済研究, 188, 177-191.
- 金春姫 (2011). 日本の若者はなぜ海外旅行に行かないのか：東アジアにおける地域間比較をととして, 成城大学経済研究, 192, 89-104.
- 中村哲 (2014a). 海外旅行の阻害要因の実証分析：日本の“若者の海外旅行離れ”を対象として, 玉川大学観光学部紀要, 1, 1-22.
- 中村哲 (2014b). 海外旅行「消極派」の分析, 第29回日本観光研究学会学術論文集, 281-284.
- 中村哲. (2018). 日本の若者の海外旅行はどう変わったのか, nippon.com, 2018年9月20日, <<https://www.nippon.com/ja/currents/d00432/>>, 2018年9月20日閲覧.
- 中村哲・古本泰之・宍戸学 (2006). 観光を学ぶ学生の旅行経験と生活志向, 第21回日本観光研究学会学術論文集, 61-64.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2010). 海外旅行の阻害要因の知覚に関する属性間比較, 第25回日本観光研

- 究学会学術論文集, 209-212.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2014). 「若者の海外旅行離れ」を読み解く：観光行動論からのアプローチ, 法律文化社, 262.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2016). 日本人海外旅行の「行動意図」形成過程：一般的意思決定に関するモデル構築に向けて, 第31回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 253-256.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2017a). 日本人の海外旅行の一般的意思決定に関するモデル, 玉川大学観光学部紀要, 4, 1-19.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2017b). 「若者の海外旅行離れ」は終わったのか? : 3時点での調査結果比較, 観光学術学会第6回大会要旨集, 48-49.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2018). 若者の海外旅行の実態と意識に関する時系列比較：2010年代の動向, 玉川大学観光学部紀要, 5, 1-23.
- 中村哲・高井典子・西村幸子 (2009). 海外旅行の阻害要因に対する大学生の意識, 経済文化研究所紀要 (敬愛大学), 14, 239-294.
- 中村哲・高井典子・西村幸子 (2011). 海外旅行行動の効力感尺度の開発, 第26回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 93-96.
- 成田健一・下仲順子・中里克次・河合千恵子・佐藤眞一・長田由紀子 (1995). 特性的自己効力感尺度の検討, 教育心理学研究, 43, 306-314.
- nippon.com編集部, 中村哲 (監修). (2018). 日本人の海外旅行：20代の出国率, 90年代水準に回復, nippon.com, 2018年9月20日, <<https://www.nippon.com/ja/features/h00281/>>, 2018年9月20日閲覧.
- 西村幸子・高井典子・中村哲 (2010). 「若者の海外旅行離れ」現象への理論的アプローチの可能性, 同志社商学, 62 (3/4), 79-96.
- 西村幸子・高井典子・中村哲 (2014). 海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル, 同志社商学, 65 (4), 337-363.
- 奥山忠裕・日比野直彦・森地茂 (2010). 第101回運輸政策コロキウム 若年層の観光活動の減少要因に関する研究, 運輸政策研究, 13 (3), 75-84.
- 大島知典・廣岡裕一 (2011). 若者の海外旅行離れ対策における観光教育の可能性：海外修学旅行を事例として, 日本観光研究学会全国大会学術論文集, 26, 401-404.
- 高井典子・中村哲・西村幸子 (2008). 若者の海外旅行離れ「論」への試み, 第23回日本観光研究学会学術論文集, 421-424.
- 高井典子・中村哲・西村幸子 (2013). 観光行動の一般的意思決定に関する理論構築に向けて：「若者の海外旅行離れ」研究から観光行動の一般理論への展開, 第28回日本観光研究学会学術論文集, 345-348.
- VandenBos, G. R. (Ed.) (2007). *APA dictionary of psychology*, Washington, DC: American Psychological Association, 489-490. (繁榊算男・四本裕子 (翻訳) (2013). APA心理学大辞典, 培風館, 45, 155)
- 山口誠 (2010a). ニッポンの海外旅行：若者と観光メディアの50年史, 筑摩書房, 254.
- 山口誠 (2010b). 「若者と観光」のメディア史：戦後日本における海外観光旅行の変遷を問う, 日本観光研究学会全国大会学術論文集, 25, 13-16.

(なかむら てつ)

Chronological Comparison of Traveling Abroad among Japanese Young Adults: Comparison between 2016 and 2019 Surveys

Tetsu NAKAMURA

Abstract

The number of Japanese in their 20s travelling abroad as well as their departure ratio—the number of people travelling abroad divided by the total population—decreased in the latter half of the 2000s compared with the peak in the mid-1990s. However, the number of young people travelling overseas has recently increased, and their departure ratio has improved over the last three years. In particular, women in their early 20s recorded their highest departure ratio ever in 2018. For 15 years, the Japanese government worked to promote inbound tourism, but little effort was made to promote outbound tourism. However, starting in 2017 the Japanese government and Japanese travel industry began promoting overseas travel to young adults. Overseas travel for young Japanese adults is now receiving attention.

The government reveals only the total number of Japanese who travel overseas each year and there is no data on how many travelled more than once in a given year. As a result, we cannot easily see why the number and departure ratio of young Japanese adults travelling overseas has increased. There are two possibilities. First, some travellers are going overseas many times per year. Second, a growing number of young Japanese adults are travelling abroad.

This research aims to understand what is causing the increase in the number of young Japanese adults travelling abroad. For this purpose, quantitative data collected from Japanese aged 18-29 years via online surveys conducted in 2016 and 2019 was analysed (the number of valid responses was 712 and 877, respectively). The analysis examined two points: first, whether overseas travel behaviours have changed; and second, whether the attitudes among young Japanese adults towards travelling abroad have improved.

The analysis suggests that overseas travel behaviours among women aged 18-24 years are different from other young adults. This group tends to travel multiple times per year, leading to an increase in both the total number and departure ratio of overseas tourists. In contrast, overseas travel among other young Japanese adults has increased and 30% of those who went abroad in 2018 have travelled overseas at least twice, which has led to an improvement in the departure ratio among these travellers.

Attitudes towards overseas travel among young Japanese adults—interest, motivation, intent, self-efficacy, and perceived constraints to travelling abroad—were rated more positively in the 2019 survey than in the 2016 survey. However, the differences between the two surveys were not significant so it is difficult to conclude that attitudes towards overseas travel among young Japanese adults have actually improved. Women aged 18-24 have an overall positive attitude toward overseas travel compared with other population segment and tend to overcome various constraints such as a lack of money in order to travel abroad.

In the final section, the limitations of this research and future areas of research horizon are discussed.

Keywords: tourist behaviour, travel abroad, chronological comparison, Japanese young adults, departure ratio